

**令和 7 (2025) 年度
公立大学法人公立小松大学
事業報告書**

自：令和 7 (2025) 年 4 月 1 日

至：令和 8 (2026) 年 3 月 31 日

目 次

1	法人の概要	
(1)	法人名	1
(2)	所在地	1
(3)	設置根拠法令	1
(4)	設立団体	1
(5)	沿革	1
(6)	目標	1
(7)	業務内容	2
(8)	組織図	4
(9)	学生の状況	5
(10)	役員の状況	6
(11)	教職員の状況	6
2	令和7年度の事業報告	8
3	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	15
(2)	収支計画	16
(3)	資金計画	17
4	短期借入金の限度額	18
5	出資等に係る不要財産の処分に関する計画	18
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	18
7	剰余金の使途	18
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	18

1 法人の概要

(1) 法人名

公立大学法人公立小松大学

(2) 所在地

法人本部・栗津キャンパス	石川県小松市四丁町ヌ 1 番地 3
中央キャンパス	石川県小松市土居原町 10 番地 10
中央第 2 キャンパス	石川県小松市日の出町一丁目 100 番地
末広キャンパス	石川県小松市向本折町へ 14 番地 1

(3) 設立根拠法令

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日 法律 118 号）

(4) 設立団体

小松市

(5) 沿革

平成 30 年 4 月	公立大学法人公立小松大学設立 公立小松大学開学 (生産システム科学部、保健医療学部、国際文化交流学部) 小松短期大学設置者変更 学校法人小松短期大学解散
令和 2 年 3 月	小松短期大学閉学
令和 4 年 4 月	公立小松大学大学院開設 (サステイナブルシステム科学研究科)
令和 6 年 4 月	公立小松大学大学院博士後期課程開設

(6) 目標

① 法人の目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、管理することにより、南加賀における教育研究の中心として、幅広い知識と深い専門の学術を教授研究し、地域と世界で活躍する人間性豊かな人材の育成を図るとともに、成果の還元に努め、広く社会の発展に寄与することを目的とする。

② 大学の基本理念

公立小松大学は、地域における教育、研究の中核的拠点として、以下の基本理

念を掲げ、その役割を果たしていく。

- 地域と世界で活躍する人間性豊かなグローバル人材を育成する大学
- 持続的発展に向けて生産システムや人間の健康医療の科学技術を革新し、異文化交流を推進する大学
- 地域に対して貢献し、地域によって支えられ、地方を共創する大学

③ 大学の教育理念

公立小松大学は、本学の基本理念に基づき、以下の教育理念を掲げ、教育実践に取り組む。

- 確かな基礎知識と高度な専門能力の修得に向けた主体的な学びと組織的な教育
- 人間・社会・自然と科学技術の発展を総合的に捉える先駆的な科学教育
- 人間性豊かな市民、応用力のある専門職業人、グローバル人材を育成する地域と協働した教育

④ 大学院の基本理念

1. 人類と地球の未来を視野に入れた教育・研究・社会連携活動を展開し、地域・国際社会の持続性への貢献をめざす。
2. 人々が健康で幸せな生活を送ることができ、産業と文化の創成や振興につながる新しい文明価値の創造をめざす。

⑤ 大学院の教育理念

1. 公立小松大学が有する工・文・医系の知的人的資源を活かし、AI・データ科学や他者とのコミュニケーション能力を共通リテラシーとして涵養し、地域・世界の持続性に資する多様な専門知識と技能を備え、時代と社会の変化にしなやかに対応できる人材育成を図る。
2. 地域の社会人を積極的に受け入れ、ものづくり企業や保健・医療・福祉機関で働く人材の学び直し・学び足し・スキルアップに貢献する。また、外国人留学生・研究者を積極的に受け入れ、国際共同研究・多文化共生・我が国企業への就労・頭脳循環に貢献する。

(7) 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

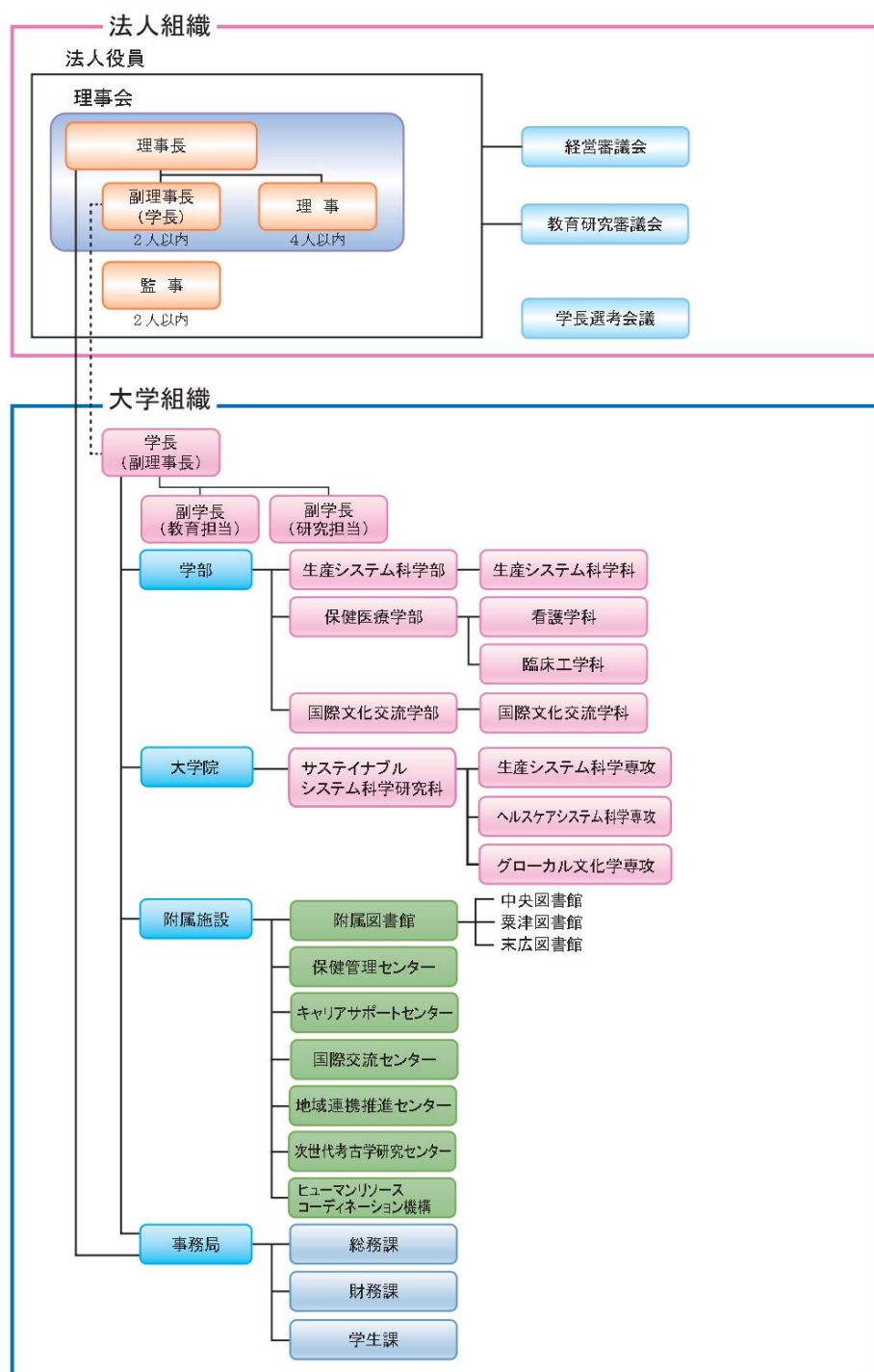
- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の

法人以外の者との連携による教育研究活動並びに社会貢献活動を行うこと。

- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果を発信し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 組織図（令和7年5月1日現在）

公立大学法人 公立小松大学組織図



(9) 学生の状況（令和7年5月1日現在）

課程		学部・研究科	学科・専攻	入学 定員	収容 定員	現員 (令和7年5月1日現在)		
						男	女	計
学部		生産システム 科学部	生産システム 科学科	80 人	320 人	308 人	32 人	340 人
		保健医療学部	看護学科	50 人	200 人	16 人	189 人	205 人
			臨床工学科	30 人	120 人	46 人	88 人	134 人
		国際文化 交流学部	国際文化交流 学科	80 人	320 人	68 人	270 人	338 人
		小計		240 人	960 人	438 人	579 人	1017 人
大学院	博士前期課程	サステイナブ ルシステム科 学研究科	生産システム 科学専攻	15 人	30 人	38 人	1 人	39 人
			ヘルスケアシ ステム科学専 攻	3 人	6 人	4 人	6 人	10 人
			グローバル文 化学専攻	3 人	6 人	4 人	2 人	6 人
		小計		21 人	42 人	46 人	9 人	55 人
	博士後期課程	サステイナブ ルシステム科 学研究科	生産システム 科学専攻	2 人	4 人	4 人	0 人	4 人
			ヘルスケアシ ステム科学専 攻	1 人	2 人	1 人	3 人	4 人
			グローバル文 化学専攻	1 人	2 人	2 人	2 人	4 人
		小計		4 人	8 人	7 人	5 人	12 人
	合計			265 人	1010 人	491 人	593 人	1084 人

(10) 役員の状況（令和7年5月1日現在）

役職	氏名	任期	所属先・職
理事長	石田 寛人	令和4年4月1日～令和8年3月31日	非常勤
副理事長	山本 博	令和6年4月1日～令和8年3月31日	公立小松大学長
理事（教育担当）	志村 恵	令和6年4月1日～令和8年3月31日	公立小松大学 副学長
理事（総務・財務担当）	千葉 正	令和6年4月1日～令和8年3月31日	非常勤
理事（産業界連携担当）	西 正次	令和6年4月1日～令和8年3月31日	非常勤
理事（NextStage 担当）	鈴木 康夫	令和6年4月1日～令和8年3月31日	非常勤
理事（地域連携担当）	森 久規	令和6年4月1日～令和8年3月31日	非常勤
監事	松本 哲哉	令和4年7月6日～令和7年度財務諸 表の承認の日	非常勤
監事	能登 宏和	令和4年7月6日～令和7年度財務諸 表の承認の日	非常勤

(11) 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

① 教員

合計：185人（うち常勤83人、非常勤102人）

【職位別人数内訳】

区分		教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長・副学長		3人					3人
生産システム科学部	生産システム科学科	12人	6人	0人	3人	0人	21人
保健医療学部	看護学科	7人	3人	3人	11人	0人	24人
	臨床工学科	5人	3人	1人	2人	0人	11人
国際文化交流学部	国際文化交流学科	7人	8人	3人	0人	0人	18人
サステイナブルシステム科学研究科（専属のみ）		2人	0人	0人	1人	0人	3人
その他（キャリアサポートセンター、国際交流センター、 ヒューマンリソースコーディネーション機構）		0人	2人	1人	0人	0人	3人
総計		36人	22人	8人	17人	0人	83人

② 職員

合計：46 人（うち常勤 36 人、非常勤 10 人）

【職種別人数内訳】

区分	事務職員	技術職員	医療職員	計
職員	32[9]人※	1 人	3[1]人	36[10]人

[]は、非常勤で外数。

※事務職員のうち、設立団体からの受入 3 人、設立団体への派遣 1 人

2 令和7年度の事業報告

第2期中期計画の2年目である令和7(2025)年度は、これまで構築した体制を基盤に、6年後の中期計画の達成に向けて着実に取り組みを進め、教育研究の質の向上、地域連携、業務改善等について、さらなる充実・強化を図った。全体として、中期計画に基づき様々な施策を展開し、評価指標においても目標値を上回る項目も多かったことから、大変順調に進んでおり、**特筆すべき状況にある**と言える。令和7(2025)年度の主な取り組みは以下のとおり。

【教育】

入試改革等の実施

- 生産システム科学部では、令和8(2026)年度学校推薦型選抜(地域推薦)において、石川県内枠を**北陸三県枠に拡大**するとともに、**女子枠を新設**し、学生確保の強化を図った。また、同学部において、令和7(2025)年度一般選抜(前期日程)から試験会場に**名古屋会場**を新設しており、これに加えて**国際文化交流学部においても令和9(2027)年度から実施**する方針を決定した。
- 保健医療学部看護学科では、保健医療専門識者やグローバル人材の育成を目的に、令和8(2026)年度入学者選抜において「**外国にルーツをもつ生徒を対象とした特別選抜**」を導入した。また、国際文化交流学科の**コース制度(国際観光・地域創生コース／グローバルスタディーズコース)**を**廃止**し、地域と世界の双方で活躍できる人材育成の強化に向け、教育制度を改編した。これらの措置に伴い、**入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)**を改正した。
- 18歳人口の減少に伴う入学者の確保や多様なルーツの学生確保のための施策として、令和9(2027)年度入学者選抜から**外国人留学生特別選抜**、令和10(2028)年度入学者選抜から**総合型選抜の導入に向けた検討を開始**した。

多様なニーズに応じた制度整備

- 大学院長期履修制度を廃止し、**新たに学士課程を含めた長期履修制度を制定**し、学生が個々の事情に応じて柔軟に学修できる体制とした。また国際文化交流学部では、グローバル文化学専攻への内部進学者の増加に繋げるため、専攻と連結する**早期卒業制度を制定**し、令和8(2026)年度から導入することとした。
- **大学院生の外国語による学会発表奨学金制度の導入**により、大学院生の外国語による論文・学会発表件数の増加に繋がった。
- 学生一人ひとりに寄り添った支援を実現するため、学生支援の基本的な方向性を明らかにした**学生支援方針(バックアップポリシー)**を策定した。また、学生支援の進め方や支援の流れ等、教職員の共通理解と対応の道筋を示す「**学生支援の手引き**」を発行し、教職員の理解と学生支援の実践の促進を図った。

- 入学後の進路変更を制度的に支援するため、**転学部・転学科に関する規程を制定**した。
- 学生の教養涵養及びキャリア形成の基盤となる図書整備を目的として、民間企業よりご寄附を賜り、中央第2キャンパスに**伊藤文庫**を整備した。また、大学の研究成果等を収集・保存・インターネット上で公開する**公立小松大学学術情報リポジトリ**の運用を開始し、国際紀要を公開した。

学生確保に向けた取り組み

- 北陸三県4会場において、54校に対して進路指導教諭向け大学説明会を実施するとともに、北陸三県・東海・信越地方の125校に対して教職員による高校訪問を企画・実施した。また3キャンパスを会場に、**2025 オープンキャンパス**を7月19日に実施し、高校生549人（前年度比1.3倍）及び保護者236人（前年度比2.2倍）が参加した。
- 学士課程全体の令和8(2026)年度**志願倍率は6.07倍**となり前年度より251人増加し、目標値を大きく上回った。大学院の定員充足率は128%、社会人・外国人留学生・他大学からの大学院進学率は37.5%となり、いずれも目標値を上回った。
- 高校生等の受験生を対象とした新大学PR冊子「**おはこにあふれた公立小松大学**」や放課後の時間帯にキャンパス見学や学生交流ができる催しとして「**平日放課後☆ふらっとキャンパス見学会**」を新たに企画・実施した。

就職・学生支援等のサポート体制

- 大学基金を活用し、**能登半島地震・能登豪雨に係る義援金**を対象学生6人に支給した。また大学院生の修学支援のため、授業料減免及び博士後期課程修学支援給付金10万円を支給した。
- 各学科とキャリアサポートセンターが連携し、**5年連続就職内定率100%**を達成した。学部卒業者の**石川県内就職内定率が全体で6割**を超え、開学以来最も高い比率となり、地元定着率の向上に向けた取り組みの成果が表れた。また、学部卒業者の公立小松大学大学院への進学率は15.4%であった。
- 地域企業等の連携協力を得て、**インターンシップや学外実習**等を実施し、延べ580人が参加した。生産システム科学部では、3年次学外技術体験実習、保健医療学部では、臨床実習、国際文化交流学部では、地域実習・3年次インターンシップを実施し、大学院では、国際・地域特別実習を実施し、体験型実習を通じた専門能力の育成を図った。



看護学科では看護師の国家試験合格率が3年連続で100%となった



受験生を対象とした新大学PR冊子「おはこにあふれた公立小松大学」

【研究】

- 特色ある研究や文理融合型研究を助成し奨励することを目的に、重点研究つよみ及び研究発展・向上費の学内募集を行い、それぞれ1件、4件を採択した。共同・受託研究は**目標値の2倍以上となる24件**となった。この内南加賀地域の企業・団体との研究は2件となった。
- 若手教員が主体となり、教員の研究紹介や情報交換の場を創出する、学内研究交流会 Salon de K を毎月実施した。また、公立小松大学協力会との共催による**若手教員研究成果報告会(Salon de K Extended)**を2度開催し、産官学による研究マッチングの可能性を広げた。
- 大学間の施設・設備の相互利用を目的に、金沢医科大学と**大学施設・設備の利用に関する協定**を締結した。
- **学会報告件数は252件**（うち国際学会77件）、**論文数(査読付)91編**（うち外国語71編）、**著書発表数8編**となり、いずれも目標値を大きく上回った。教員84人の8.3%が著書を執筆し、教員あたり1.08編の論文を学会や紀要に掲載して、70.2%の教員が学会で実際に発表するなど、研究成果を発表した。
- 産学官連携をめざし、**研究シーズ集・研究者要覧2025年度版**を改訂発行（1500部）するとともに、**公立小松大学研究事業ご案内チラシ**を作成し、大学の研究シーズの発信と共同研究・受託研究の促進を図った。



第3回若手教員研究成果報告会
(Salon de K Extended)



公立小松大学研究事業のご案内チラシ

【国際】

- グリフィス・カレッジ（アイルランド）、ホンジュラス国立自治大学の2大学と新たに**大学間交流協定を締結**した。さらに、国立台南大学行政管理学科（台湾）と国際文化交流学部の間で**部局間交流協定を締結**し、海外の協定校は29校となった。
- **グリフィス・カレッジ英語研修**や**アンコール世界遺産スタディビジットプログラム**など、新たな海外語学研修や異文化体験実習を実施するとともに、アメリカ、オーストラリア、フィンランドでの**看護研修(外部)へ派遣**することで、国際的な学びに対する全学的な関心を高めることができた。

- 留学生受入人数は、短期 12 人、長期（6 か月以上）7 人、大学院留学生 5 人の計 24 人、留学生派遣人数は、短期 82 人、長期 4 人の計 86 人となり、いずれも目標値を上回った。また留学生派遣の促進に向けて、学生が渡航先を自由に選定でき、留学期間を在学期間に算入できる**認定留学制度**を新たに整備するとともに、認定留学期間中の本学授業料相当額を支給する**認定留学奨学金制度を新設**し、周知を進めた。その結果、長期留学を検討する学生からの相談件数の増加に繋がった。
- **日本学生支援機構留学支援奨学金**に 2 件追加採択となり、学生に対する渡航費支援の充実につながった。学内の奨学金としては、海外短期研修奨学金を 40 人、留学支援奨学金を 4 人に支給した。
- **小松市立高校英語ワークショップ**では、国際文化交流学部が高校生の英語のサポートを行うとともに、大学生活に関する質疑応答を行った。また、マレーシアのイドリス教育大学の留学生と小松市内の小学校、高校での交流において、言語と文化を超えた交流が実現し、地域の教育機関の国際化に貢献した。
- 国際交流センター初の市民向けセミナー「**地域社会の国際化**」を開催し、110 人が参加した。本学の国際的な学びやネットワークを地域へと還元する機会となった。



台湾の国立台南大学行政管理学科と国際文化交流学部との部局間交流協定締結式（12 月 23 日）



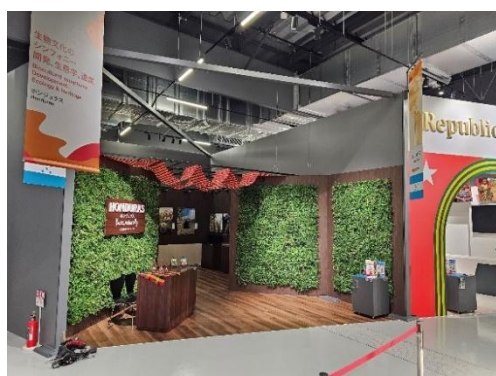
アンコール世界遺産スタディビジットプログラム（カンボジア）

【地域貢献】

- **公立小松大学協力会**において、若手教員研究成果報告会や特別セミナー、業界研究会の出展支援等、多種多様な事業を実施し、公立小松大学と産業界等との連携を推進した。令和 7 (2025) 年度末時点で特別会員、一般会員、賛助会員合わせて 162 社が加盟し、昨年度に比べて 13 社（特別会員 7 社、一般会員 5 社、賛助会員 1 社）増加した。
- 地域経済の活性化、産業の振興を目的に**北陸銀行と連携協定を締結**し、北陸銀行国際部上海駐在員事務所内に大学オフィスを開設した。
- 地域に開かれた大学として新たに小松市と共催し「**公立小松大学市民公開講座～Open UniverCity～**」を開講し、市民ら延べ約 1000 人が参加した。大学の研究成果や専門的知見を地域に還元することで、市民の学びの機会の充実に寄与した。また、社会人教育として、「**ものづくり人材スキルアッププログラム**」を前期後期の 2 回開講し、ものづくり企

業 31 社 39 人が生産管理技術や工場経営管理を学んだ。

- 学生のサークル活動やボランティア活動等を広く展開し、大学全体で、延べ 336 人が地域行事や市内外のボランティア活動に参加した。
- 5 回目となる**産官学合同シリコンバレー研修**を実施し、学生 11 人、企業及び行政 7 人が参加し、帰国後の報告会では、研修を通して考案した課題の解決策やビジネスプランを発表した。
- 地域活性化や新たな人材ニーズと設備投資の創出を通じて社会課題の解決を目指す、北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム「**Tech Startup HOKURIKU (TeSH)**」のスタートアップ・エコシステム形成支援に共同機関として参画した。
- 次世代考古学研究センターでは、鶴遊立地域の活性化、九谷焼を通じた地域振興、滝ヶ原地区活性化に向けた活動を、小松市の文化財施策への協力および学生のフィールド教育と併せて実施した。また、三次元計測技術を活用し、世界文化遺産「コパンのマヤ遺跡」を裸眼立体視可能な**空間再現ディスプレイ**を企業と共同で制作し、**大阪・関西万博**および学内の 3 キャンパスの附属図書館で展示・公開した。さらに、中米マヤ文明世界遺産における異文化体験実習として**ホンジュラスへ学生 3 人を派遣**し、学術・文化交流および国際的視野を育む教育機会の充実を図った。



大阪・関西万博 ホンジュラスの展示ブース



2025 市民公開講座～Open University City～
パンフレット

【業務運営】

- 学長の任期満了に伴い、**学長選考**を実施し、学長候補適任者の所信を聴く会、学内意向調査及び個別面談等を経て、学長選考会議において学長候補者を決定し、11 月にホームページ等で公表した。
- 学生及び教職員がそれぞれの多様な能力を最大限発揮できるよう、**ヒューマンリソースコーディネーション機構を新設**し、関係部署と連携して学生・教職員を支える体制を整備した。また、障がいのある学生を含む多様なニーズに対応する支援体制や合理的配慮の提供の仕組みを確立するとともに、支援フローをまとめた「**障がいのある学生に対する**

配慮の流れ」を作成した。さらに、「**みんなの相談室**」（毎週火・木曜日 11 時～13 時）を開設し、相談内容に応じたきめ細かな支援を実施した。

- 教職員の資質能力の向上のため、大学主催研修会を 10 回（全学 FD・SD 研修 1 回、FD 研修 5 回、その他 4 回）実施し、276 人が受講した。また、学生・相談員・教職員ごとに**ハラスメント防止に関する研修会**を実施し、大学全体として意識の徹底を図った。
- 事務の効率化・合理化及びペーパーレス化をさらに推進するため、令和 8 (2026) 年 1 月から**文書管理システム(電子決裁)**を導入した。
- 国家公務員等の旅費に関する法律の改正に伴い、**公立大学法人公立小松大学職員等旅費規則等を改正**し、マニュアル等を更新した。
- 中央第 2 キャンパスに、会議から授業まで多彩な場面で利用できる大型タッチディスプレイ「**電子黒板(ビックパッド)**」を 1 台導入した。オンライン会議・学内掲示・ホワイトボード等として幅広く活用することで、業務改善を図った。



「学生一人ひとりを大切にする教育をめざして」と題して教員向けの FD 研修（3 回連続講座）を実施



電子黒板（ビックパッド）

【財務内容】

- 科学研究費補助金について、若手研究 6 人、基盤研究(B) 2 人、基盤研究(C) 5 人、研究活動スタート支援 1 人、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）1 人の合計 15 人が新規採択され、継続を含む**科学研究費補助金採択件数は計 52 件**（新規 15 件、継続 29 件、延長 8 件）となり、目標値を大きく上回った。また、各種財団等から**その他外部研究資金を 27 件**獲得した。
- 令和 9 (2027) 年 4 月供用開始を目指し、**末広キャンパスに研究実験棟 SOUTH 新設**の基本設計・実施設計、地質調査を実施。令和 8 (2026) 年度当初予算に工事費等 3 億 1 千万円の予算を計上した。

【自己点検評価・情報提供】

- 評価室や自己点検評価・内部質保証推進会議を中心に、組織運営や教育研究活動等の状況を定期的に確認し、自ら改善を図るという**内部質保証の PDCA サイクル**を展開し、組織的に教育研究の質向上に取り組んだ。
- **中央第 2 キャンパスの開設**にあわせてチラシを作成し、ホームページ、大学広報誌、動画

等で周知し、開設の機運を盛り上げた。

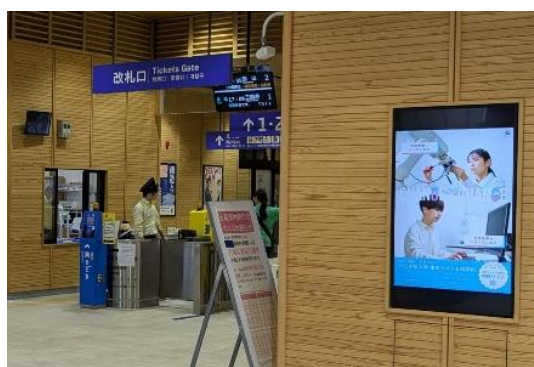
- 大学ホームページの発信件数は **194 件** となり、目標値を大きく上回った。

【その他業務運営】

- 10 月 27 日に**中央第2キャンパスを開設**し、記念講演やキャンパス見学を実施した。また、必要な什器等の整備にあたっては、競争入札により価格の抑制を図りながら、新キャンパスの環境整備を着実に進めた。
- **インフラ長寿命化計画**に基づき、漏水修繕や照明器具の LED 化等、栗津及び末広キャンパスの施設修繕を実施し、改善を図った。
- 成績表について、紙媒体での配布から Web ダウンロード方式に変更するとともに、看護学科では、一部**電子教科書**を導入し、ペーパーレス化を推進した。



ウレシヤス小松ビルの外観。
4 階に中央第 2 キャンパスを開設



えちぜん鉄道福井駅構内のデジタルサイネージ
での生産システム科学科入試 PR



中央第 2 キャンパス紹介



中央第 2 キャンパス
開設チラシ

3 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算（令和7年度（2025年度））

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収 入			
運営費交付金	1, 4 4 4	1, 4 8 2	3 8
学生等納付金	6 0 9	6 0 5	△ 4
受託研究等収入 (寄附金を含む)	4 6	9 1	4 5
補助金	3	0	△ 3
財務収入	2	6	4
雑収入	4 3	4 8	5
前中期目標期間繰越 積立金取崩	2 3	0	△ 2 3
計	2, 1 7 0	2, 2 3 2	6 2
支 出			
業務費	1, 6 5 7	1, 5 0 0	△ 1 5 7
教育研究経費	3 6 4	3 1 6	△ 4 8
受託研究等費	4 0	6 5	2 5
人件費	1, 2 5 3	1, 1 1 9	△ 1 3 4
一般管理費	5 1 3	4 8 7	△ 2 6
施設整備費	0	1 4	1 4
計	2, 1 7 0	2, 0 0 1	△ 1 6 9

(2) 収支計画（令和 7 年度（2025 年度））

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	2, 2 9 3	2, 1 8 5	△ 1 0 8
經常費用	2, 2 9 3	2, 1 7 6	△ 1 1 7
業務費	1, 6 5 7	1, 7 9 5	1 3 8
教育研究経費	3 6 4	6 2 7	2 6 3
受託研究等費	4 0	5 1	1 1
人件費	1, 2 5 3	1, 1 1 7	△ 1 3 6
一般管理費	5 1 3	2 4 2	△ 2 7 1
財務費用	0	2	2
減価償却費	1 2 3	1 3 7	1 4
臨時損失	0	9	9
収益の部	2, 1 4 7	2, 4 0 1	2 5 4
經常収益	2, 1 4 7	2, 4 0 1	2 5 4
運営費交付金収益	1, 4 4 4	1, 4 8 2	3 8
授業料等収益	6 0 9	7 5 8	1 4 9
受託研究等収益 (寄附金を含む)	4 6	1 0 1	5 5
補助金等収益	3	0	△ 3
財務収益	2	6	4
雑益	4 3	5 4	1 1
純利益	△ 1 4 6	2 1 6	3 6 2
前中期目標期間繰越積立 金取崩額	2 3	0	△ 2 3
総利益	△ 1 2 3	2 1 6	3 3 9

(3) 資金計画（令和7年度（2025年度））

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	2, 1 7 0	2, 8 2 2	6 5 2
業務活動による支出	2, 0 4 7	1, 8 9 7	△ 1 5 0
投資活動による支出	1 2 3	8 6 5	7 4 2
財務活動による支出	0	6 0	△ 6 0
資金収入	2, 1 7 0	2, 7 7 5	6 0 5
業務活動による収入	2, 1 4 5	2, 2 1 9	7 4
運営費交付金収入	1, 4 4 4	1, 4 8 2	3 8
授業料等収入	6 0 9	5 9 9	△ 1 0
受託研究等収入	4 6	9 1	4 5
その他収入	4 6	4 7	1
投資活動による収入	0	5 5 6	5 5 6
財務活動による収入	2	0	△ 2
前期目標期間からの繰越金	2 3	0	△ 2 3

4 短期借入金の限度額

借入金実績なし。

5 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

該当なし。

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

7 剰余金の使途

- 令和6年度決算において計上した当期総利益の264,115,108円を教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てるため積み立てた。

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

- 栗津キャンパス
R8年度に全蛍光灯等照明のLED化を計画（リース）
- 末広キャンパス
全蛍光灯等照明をLEDに取り換え
A棟玄関庇防水改修
R8年度研究実験棟SOUTH建設を計画

(2) 積立金の使途

- 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善、並びに過年度に取得した固定資産にかかる減価償却費に充てる。
令和7年度は積立金の取崩しは無かった。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

該当なし。

以上